

第 115 回地元企業動向調査結果

～ 『1～3 月期：景況感、2 期ぶり持ち直す』 ～

概 要

1～3月期の県内企業の景況感は、非製造業は横ばいながら製造業が改善し、全体では2期ぶりに持ち直した。

生産高、受注高、資金繰りなどの悪化、仕入価格の上昇、販売価格の低下など、県内中小企業は依然厳しい状況が続いているが、売上高、経常利益の改善基調が続いており、景況感は2期ぶりに改善。4～6月期も改善の見通しとなった。

【以下、当期：2003年1～3月期、前期：2002年10～12月期】

「D I」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をD I (Diffusion Index) という。

調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比は2期ぶりにやや改善。一方、前期比は3期連続で悪化。4～6月期は改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業、非製造業とも改善し、全産業では2期ぶりに改善。4～6月期も改善の見通し。

企業の経営状況

1. 売上高

前年比D I改善、前期比D Iは悪化。

2. 生産高・受注高・操業率

生産高D I、操業率D I、受注高D Iとも悪化。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、2期ぶりに低下。

4. 仕入・販売価格

仕入価格D I上昇、販売価格D Iは反落。

5. 生産・営業用設備

過剰感は、非製造業に比べ製造業でやや強い。

6. 経常利益

前年比D Iは6期連続で改善。

7. 資金繰り

製造業は改善、非製造業は悪化し、全産業では悪化。

雇用人員：5期連続で過剰感が弱まる。

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

製造業では、「売上（受注）の不振」、「販売価格の低迷」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」、「設備の老朽化」が上位5位を占める。

2. 経営戦略

製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業では「営業部門の強化」を最も重視。

設備投資

実績は、製造業で低下、非製造業は上昇。

景況判断

1. 国内景気

～前年比は2期ぶりにやや改善、前期比は3期連続で悪化～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが56.9と10～12月期（59.1）より2.2ポイント改善（製造業：同4.0ポイント改善（55.0 51.0）、非製造業：同横ばい（66.7 66.7））。一方、全産業の前期比D Iは58.9と10～12月期（55.6）より3.3ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは40.7と大幅に改善するとみている。業種別では、製造業で同38.2と15.9ポイント改善、非製造業が同44.8と21.9ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県D I（全産業）の同見通しは52.8となっており、今後の国内景気は大幅に改善すると予想している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～2期ぶりに改善～

1～3月期の景況感は、全産業の前年比D Iが49.8と10～12月期（60.1）より10.3ポイント改善した。

業種別にみると、製造業の同D Iは47.1と10～12月期（58.1）より11.0ポイントの改善、非製造業の同D Iは54.2と10～12月期（63.8）より9.6ポイントの改善となった。

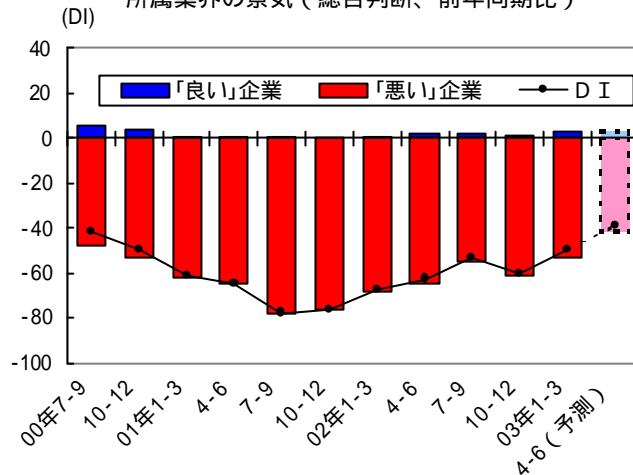
また、「悪い」とする判断は製造業で50.3%（前期：59.7%）、非製造業で56.3%（前期：63.8%）となっている。一方、「良い」という判断については、製造業が3.2%（前期：1.6%）、非製造業は2.1%（前期：0.0%）であった。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは38.7となっている。業種別でみると、製造業は37.6、非製造業は40.6とそれぞれ改善するとみている。

国内景気判断（国内景況感）

		実績1～3月		予測
		対前期比	対前年比	4～6月 当期比
奈良県	良い（A）	1.2	2.8	2.4
	さほど良くない	33.6	32.0	48.6
	悪い（B）	60.1	59.7	43.1
	全産業D I（A-B）	58.9	56.9	40.7
	製造業D I	54.1	51.0	38.2
	非製造業D I	66.7	66.7	44.8
近隣他府県D I（全産業）		75.0	72.2	52.8

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



* 「01年」=2001年 「02年」=2002年、

「03年」=2003年 予測は当期比（以下同

様）

所属業界の景気

		実績1～3月		予測
		対前期比	対前年比	4～6月 当期比
奈良県	良い（A）	3.2	2.8	2.8
	さほど良くない	36.4	39.1	50.2
	悪い（B）	56.1	52.6	41.5
	全産業D I（A-B）	53.0	49.8	38.7
	製造業D I	54.1	47.1	37.6
	非製造業D I	51.0	54.2	40.6
近隣他府県D I（全産業）		69.4	77.8	52.8

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、繊維製品（62.1 67.5）でやや悪化したが、それ以外の食料品（53.8 50.0）、木材・木製品（80.0 61.5）、医薬品（20.0 18.2）、プラスチック製品（56.3 33.3）、その他の製造業（56.1 34.0）では改善となっている。

次に、非製造業の前年比D Iは、小売業（70.0 33.3）、不動産業（87.5 50.0）、その他の非製造業（66.7 28.6）で改善、一方、卸売業（58.3 65.0）、建設業（57.1 64.3）、サービス業（56.3 78.9）では悪化した。

なお、4～6月期の当期比D I（見通し）は、その他の製造業、小売業、その他の非製造業では悪化、それ以外は改善と予想。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気 予測

業種別D I 【奈良県】	自社の業況 D I	実績1～3月（対前年比）		予測	
		D I	所属業界の景気		D I 当期比
			良い	悪い	
全産業	28.5	49.8	2.8	52.6	38.7
製造業	20.4	47.1	3.2	50.3	37.6
食料品	41.7	50.0	0.0	50.0	25.0
繊維製品 （靴下）	32.5	67.5	0.0	67.5	52.5
木材・木製品	37.5	70.8	0.0	70.8	58.3
医薬品	46.2	61.5	3.8	65.4	46.2
プラスチック製品	36.4	18.2	9.1	27.3	0.0
その他の製造業	14.3	33.3	0.0	33.3	28.6
非製造業	2.1	34.0	6.4	40.4	36.2
卸売業	41.7	54.2	2.1	56.3	40.6
小売業	35.0	65.0	0.0	65.0	30.0
建設業	38.1	33.3	0.0	33.3	38.1
不動産業	28.6	64.3	0.0	64.3	57.1
サービス業	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0
その他の非製造業	78.9	78.9	0.0	78.9	52.6
	14.3	28.6	14.3	42.9	35.7

自社全般の業況

1～3月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが28.5と10～12月期（29.8）より1.3ポイント改善した。また、業種別に1～3月期の前年比D Iをみると、製造業（20.4）、非製造業（41.7）となっている。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

1～3月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、奈良県製造業のD Iは約25ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.2%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる。自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は43.5%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は短観よりも高めの数値となりやすい。このため、回答企業の従業員規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社全般の業況 予測

		実績1～3月		予測
		対前期比	対前年比	4～6月 当期比
奈良県	良い（A）	8.3	14.2	9.9
	さほど良くない	45.8	40.7	50.6
	悪い（B）	43.9	42.7	37.2
	全産業D I（A-B）	35.6	28.5	27.3
	製造業D I	32.5	20.4	19.7
	非製造業D I	40.6	41.7	39.6
	近隣他府県D I（全産業）	38.9	41.7	33.3

【参考】県内景況感と日銀短観（全国）との比較

		奈良県		全国
		業界	自社	自社
1～3月 実績	・1～3月期:対前期比			
	・4～6月期:当期比			
	良い（A）	2.5	8.3	10
	さほど良くない	35.7	49.0	51
	悪い（B）	56.7	40.8	39
	製造業D I（A-B）	54.1	32.5	29
4～6月 予測	良い（A）	4.2	8.3	6
	さほど良くない	37.5	40.6	52
	悪い（B）	55.2	49.0	42
	非製造業D I（A-B）	51.0	40.6	36
	製造業D I	37.6	19.7	31
	非製造業D I	40.6	39.6	42

*当センターの調査対象企業は、個人事業及び小規模企業も含まれているが、短観の中小企業は、常用雇用者299～50人（但し、卸売99～20人、小売・サービス・リース49～20人）となっており、従業員規模別にみた構成は異なる。【なお、短観は整数で公表】

・企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比改善、前期比は悪化～

1～3 月期の売上高については、全産業の前年比 D I が 25.3 と 10～12 月期（ 28.8 ）より 3.5 点改善した。一方、前期比 D I は 30.4 と同 10～12 月期（ 19.7 ）より 10.7 点悪化した。

業種別では、製造業の前期比 D I は 29.9 と 10～12 月期（ 17.8 ）より 12.1 点悪化し、また非製造業の同 D I は 31.3 と 10～12 月期（ 23.2 ）より 8.1 点悪化した。

4～6 月期の見通しでは、全産業の当期比 D I は 21.7 と改善するとみている。業種別では、製造業が同 19.7、非製造業は同 25.0 となっている。

【製造業】

1～3 月期の前期比 D I は、食料品（ 53.8 58.3 ）、繊維製品（ 13.8 37.5 ）、木材・木製品（ 35.0 57.7 ）、医薬品（ 30.0 18.2 ）、プラスチック製品（ 12.5 9.5 ）で悪化している。一方、その他の製造業（ 24.4 12.8 ）は改善している。

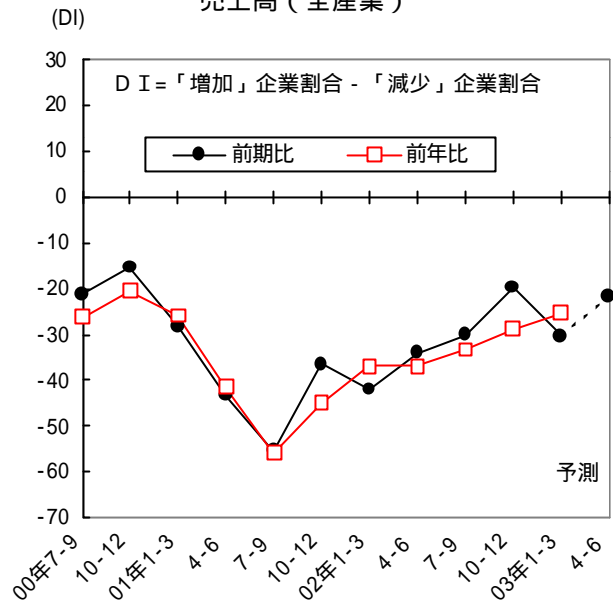
4～6 月期の見通しは、その他の製造業は悪化、それ以外は改善とみている。

【非製造業】

1～3 月期の前期比 D I は、小売業（ 40.0 14.3 ）、その他の非製造業（ 66.7 21.4 ）は改善している。一方、卸売業（ 0.0 35.0 ）、建設業（ 21.4 50.0 ）、不動産業（ 37.5 50.0 ）、サービス業（ 0.0 31.6 ）で悪化している。

4～6 月期の見通しは、小売業、建設業で悪化、それ以外は改善するとみている。

売上高（全産業）



売上高

予測

	実績1～3月		4～6月	
	対前期比	対前年比	当期比	
奈良県	増加 (A)	13.4	17.8	15.4
	不変	32.0	27.7	35.2
	減少 (B)	43.9	43.1	37.2
	全産業 D I (A-B)	30.4	25.3	21.7
	製造業 D I	29.9	19.1	19.7
	非製造業 D I	31.3	35.4	25.0
近隣他府県 D I (全産業)		33.3	30.6	30.6

主要業種の売上高（業種別 D I）

予測

【奈良県】	実績1～3月 (対前期比) D I	実績1～3月 (対前期比)			4～6月
		増加	不変	減少	D I 当期比
全産業	30.4	13.4	32.0	43.9	21.7
製造業	29.9	13.4	36.9	43.3	19.7
食料品	58.3	0.0	33.3	58.3	8.3
繊維製品	37.5	12.5	25.0	50.0	20.0
(靴下)	41.7	12.5	20.8	54.2	41.7
木材・木製品	57.7	7.7	19.2	65.4	34.6
医薬品	18.2	9.1	63.6	27.3	18.2
プラスチック製品	9.5	23.8	42.9	33.3	4.8
その他の製造業	12.8	17.0	48.9	29.8	29.8
非製造業	31.3	13.5	24.0	44.8	25.0
卸売業	35.0	10.0	30.0	45.0	5.0
小売業	14.3	19.0	33.3	33.3	28.6
建設業	50.0	14.3	14.3	64.3	71.4
不動産業	50.0	12.5	25.0	62.5	0.0
サービス業	31.6	5.3	21.1	36.8	26.3
その他の非製造業	21.4	21.4	14.3	42.9	14.3

2. 生産高・受注高・操業率

～生産高D I、受注高D I、操業率D Iとも悪化～

(1) 生産高【製造業】

1～3 月期の生産高は、前期比D Iが 22.9 となり、10～12 月期（ 16.3）より 6.6 ポイント悪化した。業種別でみると、食料品（ 38.5 33.3）、その他の製造業（ 24.4 21.3）は改善、繊維製品（ 17.2 30.0）、木材・木製品（ 20.0 38.5）、医薬品（20.0 18.2）、プラスチック製品（6.2 9.5）で悪化している。

4～6 月期の見通しについて、製造業全体の当期比D Iは 13.4 と改善するとしている。

業種別では、木材・木製品は横ばい、その他の製造業は悪化、それ以外は改善するとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3 月期の受注高の前期比D Iは、製造業全体では 31.8（10～12 月期より 17.9 ポイント悪化）、建設業では 28.6（同 21.4 ポイント改善）となっている。製造業の中では、繊維製品の同D Iが 52.5 と最も低い。

4～6 月期の見通しについては、すべての業種で改善、建設業は悪化するとみている。

(3) 操業率【製造業】

1～3 月期の操業率は、前期比D Iが 19.1 と、10～12 月期（ 9.3）より 9.8 ポイント悪化した。

業種別の同D Iでは、その他の製造業で改善したが、それ以外は悪化した。

4～6 月期の見通しは、その他の製造業は悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の同D Iは 31.6 と悪化すると予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	4～6月 D I 当期比
製造業全体	22.9	14.6	43.9	37.6	13.4
食料品	33.3	8.3	41.7	41.7	16.7
繊維製品 （靴下）	30.0	15.0	40.0	45.0	7.5
木材・木製品	33.3	12.5	41.7	45.8	20.8
医薬品	38.5	7.7	38.5	46.2	38.5
プラスチック製品	18.2	27.3	54.5	9.1	27.3
その他の製造業	9.5	19.0	52.4	28.6	4.8
【近隣他府県】	21.3	14.9	44.7	36.2	29.8
【近隣他府県】	26.3	15.8	42.1	42.1	36.8

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	4～6月 D I 当期比
製造業全体	31.8	9.6	34.4	41.4	5.7
食料品	33.3	8.3	33.3	41.7	8.3
繊維製品 （靴下）	52.5	7.5	22.5	60.0	5.0
木材・木製品	50.0	8.3	20.8	58.3	8.3
医薬品	50.0	3.8	15.4	53.8	34.6
プラスチック製品	27.3	9.1	36.4	36.4	18.2
その他の製造業	4.8	14.3	57.1	19.0	4.8
【近隣他府県】	17.0	12.8	44.7	29.8	12.8
【近隣他府県】	48.0	4.0	40.0	52.0	24.0
奈良県建設業	28.6	21.4	28.6	50.0	42.9

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別D I）

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	4～6月 D I 当期比
製造業全体	19.1	10.2	50.3	29.3	7.0
食料品	33.3	8.3	41.7	41.7	8.3
繊維製品 （靴下）	35.0	7.5	45.0	42.5	5.0
木材・木製品	41.7	8.3	37.5	50.0	4.2
医薬品	38.5	7.7	30.8	46.2	34.6
プラスチック製品	9.1	18.2	63.6	9.1	27.3
その他の製造業	0.0	14.3	66.7	14.3	9.5
【近隣他府県】	6.4	10.6	57.4	17.0	21.3
【近隣他府県】	21.1	15.8	36.8	36.8	31.6

3. 製商品の在庫水準

～全産業の過剰感、2期ぶりに低下～

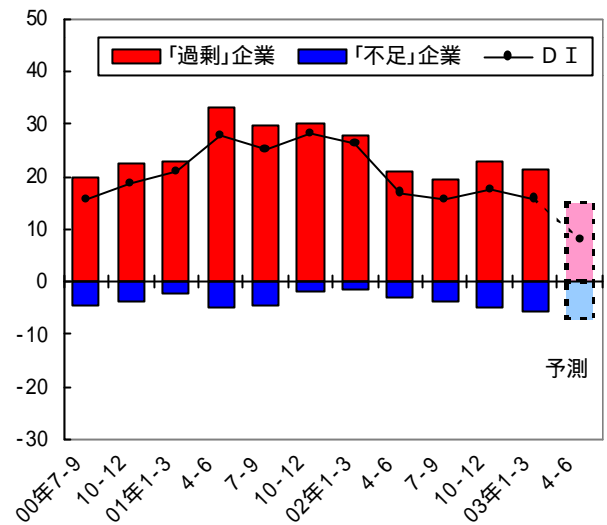
1～3月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが15.8と10～12月期（17.6）より1.8ポイント低下した。

業種別では製造業（23.3 14.6）が8.7ポイント低下、非製造業（7.2 17.7）は10.5ポイント上昇した。

個別業種では、木材・木製品、卸売業、不動産業、サービス業、その他の非製造業で過剰感が強まっている。

4～6月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは7.9と1～3月期より7.9ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は7.6と7.0ポイント低下、非製造業は8.3と9.4ポイント低下すると見込んでいる。

(DI) 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



4. 仕入・販売価格

～全産業の仕入価格D I上昇、販売価格D Iは反落～

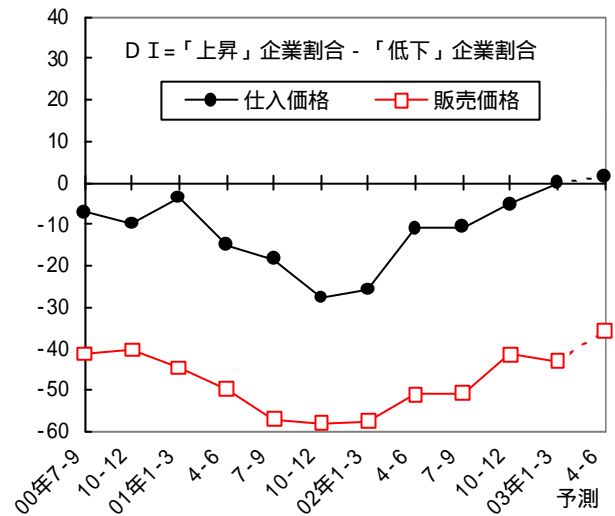
(1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は0.0と10～12月期（5.1）より5.1ポイント上昇した。製造業（2.3 7.0）は上昇、非製造業（10.1 11.5）は低下となった。

(2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格D I（前期比）は43.1と10～12月期（41.4）より1.7ポイント低下。製造業（40.3 42.0）、非製造業（43.5 44.8）ともに低下した。

(DI) 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格		予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	15.8	20.2
	不変	62.5	54.2
	低下 (B)	15.8	18.6
	全産業D I (A-B)	0.0	1.6
	製造業D I	7.0	9.6
	非製造業D I	11.5	11.5
近隣他府県D I (全産業)		2.8	19.4

販売価格		予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	1.6	4.7
	不変	49.0	48.2
	低下 (B)	44.7	40.3
	全産業D I (A-B)	43.1	35.6
	製造業D I	42.0	35.7
	非製造業D I	44.8	35.4
近隣他府県D I (全産業)		36.1	25.0

5. 生産・営業用設備

～ 過剰感は非製造業に比べ製造業でやや強い～

1～3 月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが4.3と10～12 月期(6.6)より2.3ポイント弱まった。

また、製造業では6.4、非製造業で1.0となっている。

個別業種では食料品、繊維製品、木材・木製品、不動産業などで過剰感が強く、逆に医薬品、小売業、建設業では不足感が強くなっている。

4～6 月期の見通しについては、過剰感は製造業では横ばい、非製造業では解消するとみている。

6. 経常利益 ～ 前年比は6期連続改善～

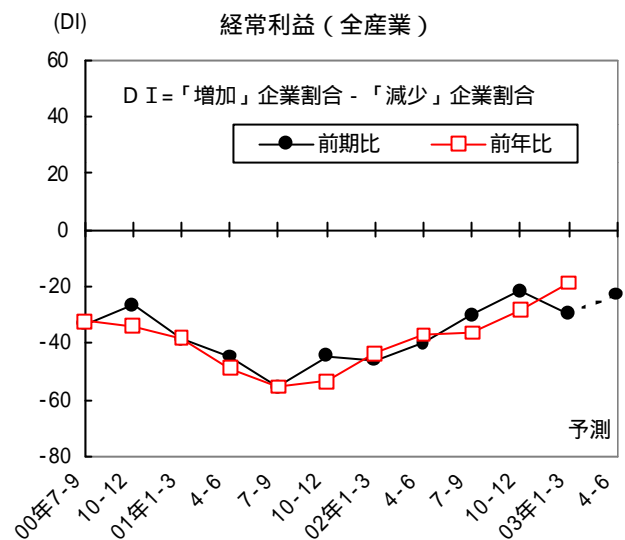
1～3 月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが29.6と10～12 月期(21.7)より7.9ポイント悪化。一方、前年比D Iは18.6と10～12 月期(28.3)より9.7ポイント改善し、6期連続の改善となった。

4～6 月期の見通しは、全産業の当期比D Iは22.9と改善予想となっている。製造業(同15.3)は改善、非製造業(同35.4)はやや悪化と予測。

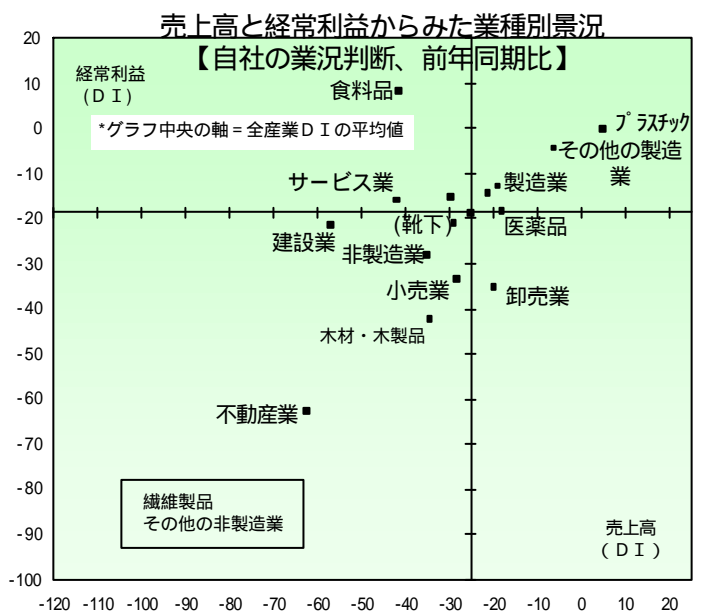
売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、不動産業、木材・木製品、建設業が特に厳しい状況下にあることがわかる。

生産・営業用設備の水準 予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	過剰(A)	12.3	10.7
	適正	68.8	69.6
	不足(B)	7.9	6.7
	全産業D I(A-B)	4.3	4.0
	製造業D I	6.4	6.4
	非製造業D I	1.0	0.0
近隣他府県D I(全産業)		5.6	11.1



経常利益		予測		
		実績10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加(A)	15.0	19.4	14.6
	不変	33.6	34.4	39.9
	減少(B)	44.7	37.9	37.5
	全産業D I(A-B)	29.6	18.6	22.9
	製造業D I	26.8	12.7	15.3
	非製造業D I	34.4	28.1	35.4
近隣他府県D I(全産業)		36.1	38.9	38.9



7. 資金繰り ~ 製造業は改善、非製造業は悪化 ~

1~3 月期の全産業の資金繰り D I (前期比) は、19.4 と 10~12 月期 (17.7) より 1.7 ポイント悪化した。製造業 (19.4 16.6) は改善したが、非製造業 (14.5 24.0) は悪化。

個別業種では、食料品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業、小売業、不動産業で改善している。一方、繊維製品、卸売業、建設業、サービス業、その他の非製造業で悪化した。

4~6 月期の見通しは、全産業では 17.4 とやや改善するとみている。

製造業は 13.4 で改善、非製造業は 24.0 で横ばいとみている。

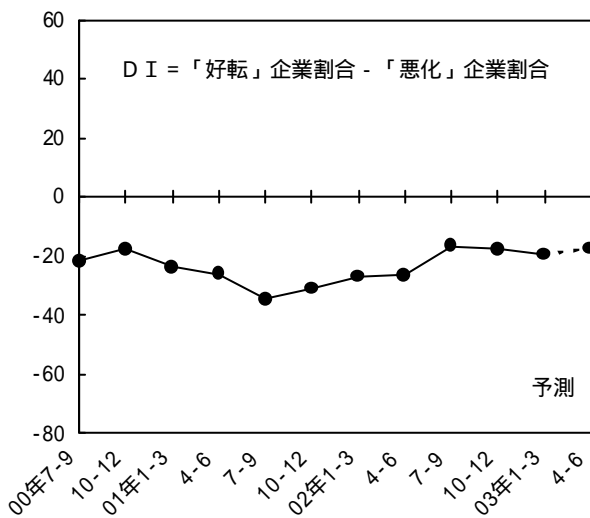
. 雇用人員 ~ 5 期連続で過剰感が弱まる ~

1~3 月期の全産業の雇用人員過不足状況 D I (前期比) は、全産業で 9.5 と 10~12 月期 (9.6) から過剰感がやや弱まった。製造業 (8.5 8.9) では過剰感がやや強まり、非製造業 (11.6 10.4) では弱まった。

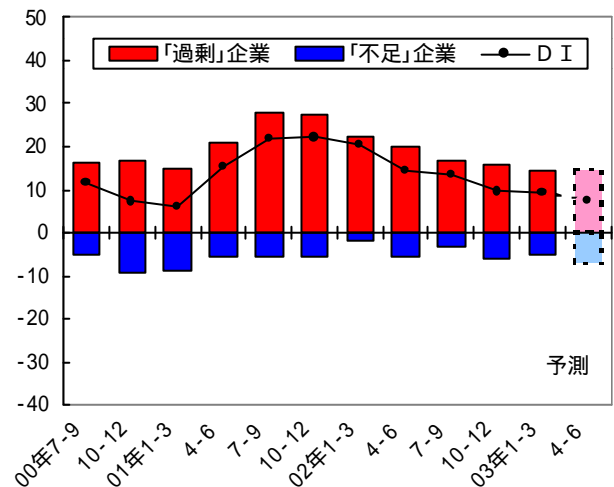
個別業種では、木材・木製品、建設業、不動産業では不足、それ以外では過剰となっている。特に卸売業 (20.0)、小売業 (19.0) の過剰感が強い。

4~6 月期の見通しは、全産業では 7.5 と過剰感が弱まるとみている。製造業、非製造業ともに過剰感は弱まるとしている。

(D) 資金繰り (前期比、全産業)



(D) 雇用人員の過不足 (前期比、全産業)



資金繰り

予測

		1~3月 対前期比	4~6月 当期比
奈良県	好転 (A)	6.7	6.3
	不変	65.6	66.4
	悪化 (B)	26.1	23.7
	全産業 D I (A-B)	19.4	17.4
	製造業 D I	16.6	13.4
	非製造業 D I	24.0	24.0
近隣他府県 D I (全産業)		13.9	16.7

雇用者の過不足

予測

		1~3月 対前期比	4~6月 当期比
奈良県	過剰 (A)	14.6	14.6
	不変	73.9	70.0
	不足 (B)	5.1	7.1
	全産業 D I (A-B)	9.5	7.5
	製造業 D I	8.9	7.0
	非製造業 D I	10.4	8.3
近隣他府県 D I (全産業)		8.3	13.9

・ 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~売上不振が依然トップ~

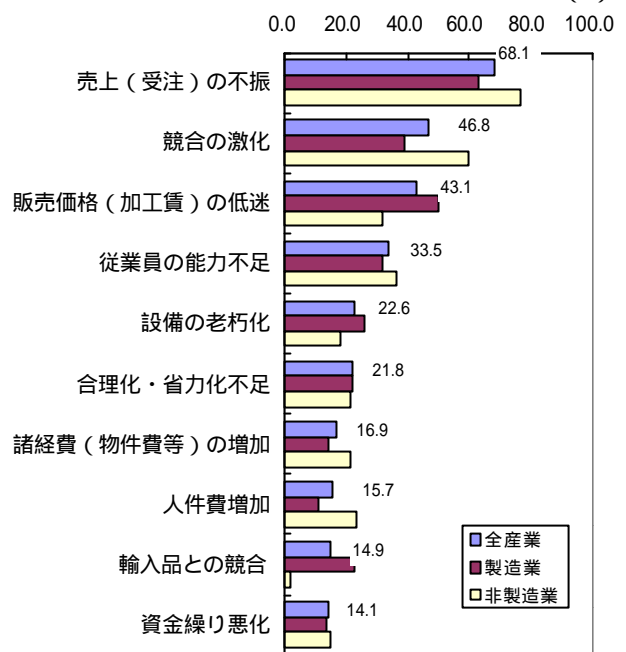
製造業・非製造業とも、「売上（受注）の不振」（全産業 68.1%）が最大の問題点となっている。

製造業では、「売上（受注）の不振」（63.0%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（50.0%）、「競合の激化」（39.0%）、「従業員の能力不足」（31.8%）、「設備の老朽化」（25.3%）と続く。

一方、非製造業では「売上（受注）の不振」（76.6%）の次に、「競合の激化」（59.6%）、「従業員の能力不足」（36.2%）、「販売価格の低迷」（31.9%）、「人件費増加」（23.4%）と続く。

なお、「売上の不振」は、小売業（90.0%）で最も多く、次いでサービス業（89.5%） 木材・木製品（75.0%） 建設業（75.0%）と続く。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】



2. 経営戦略

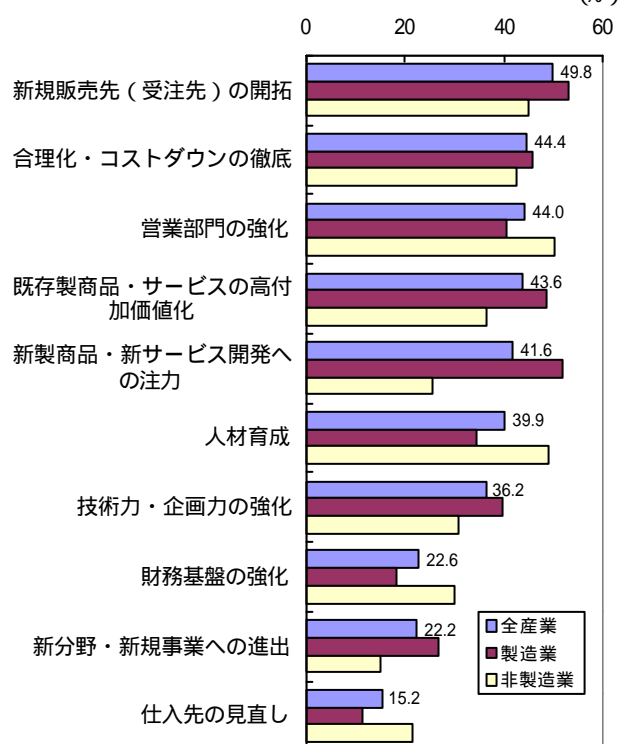
~全産業は「新規販売先（受注先）の開拓」を重視~

製造業では、経営戦略として「新規販売先（受注先）の開拓」（53.0%）を最も重視。次いで「新製商品・新サービス開発への注力」（51.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（45.6%）、「営業部門の強化」（40.3%）と続く。

個別業種では、「新規販売先（受注先）の開拓」の比率は、医薬品が70.0%と高かった。

一方、非製造業では、経営戦略として「営業部門の強化」（50.0%）を最も重視しており、次いで「人材育成」（48.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（44.7%）、「合理化・コストダウンの徹底」（42.6%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（36.2%）と続いている。

重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】



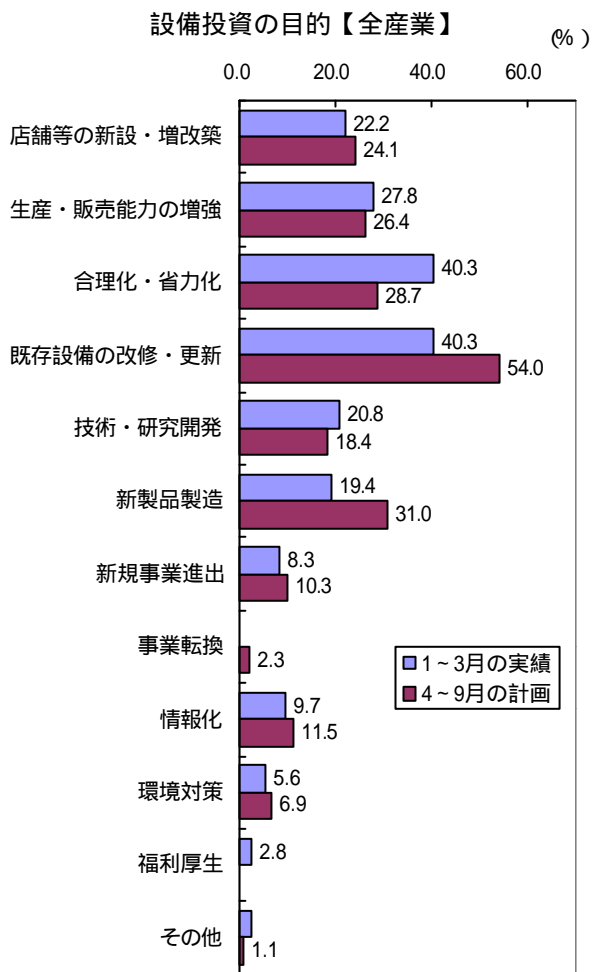
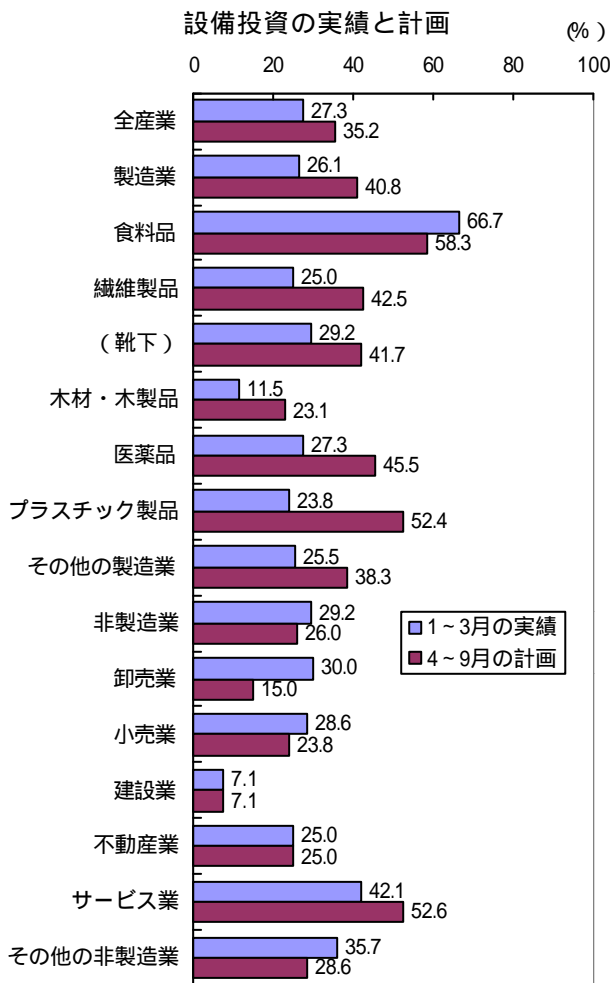
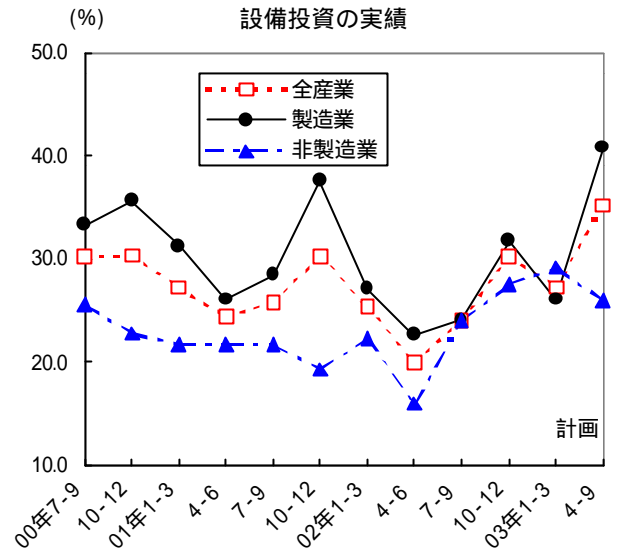
・設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

～設備投資実績、製造業は低下、非製造業は上昇～

1～3月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は27.3%と、10～12月期（30.3%）より3.0ポイント低下した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。



当期の製造業は 26.1%と前期（31.8%）と比べて 5.7 ポイントの低下となったが、非製造業は 29.2%と前期（27.5%）と比べて 1.7 ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（66.7%）、サービス業（42.0%）が高く、建設業（7.1%）、木材・木製品（11.5%）で低い。

今後半年間（4～9月）に設備投資を計画している企業は、全産業では 35.2%と増加。製造業が 40.8%と高く、逆に非製造業は 26.0%と低くなっている。

個別業種では、食料品（58.3%）、サービス業（52.6%）、プラスチック製品（52.4%）の設備投資見込みが高い。

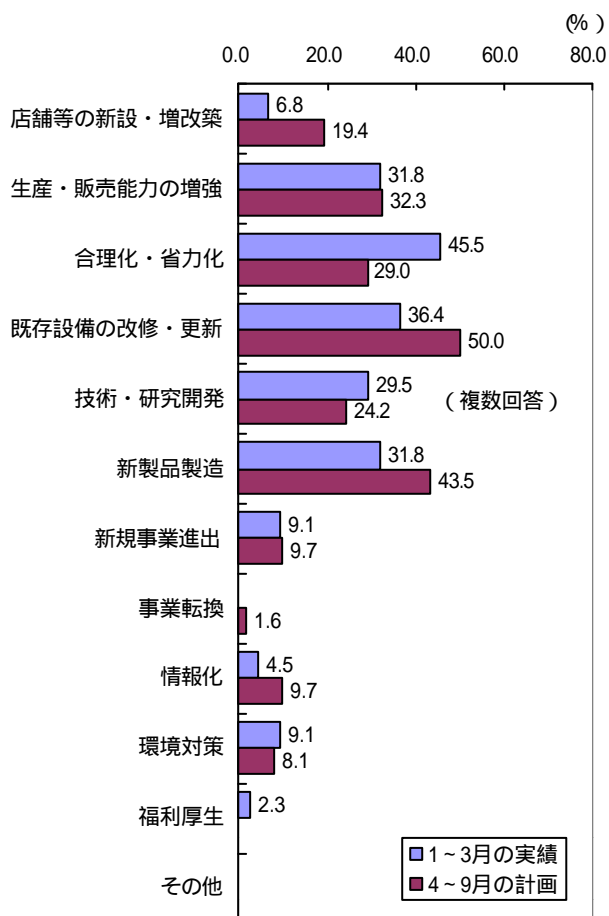
2. 設備投資の目的

～全産業では「合理化・省力化」「既存設備の改修・更新」がトップ～

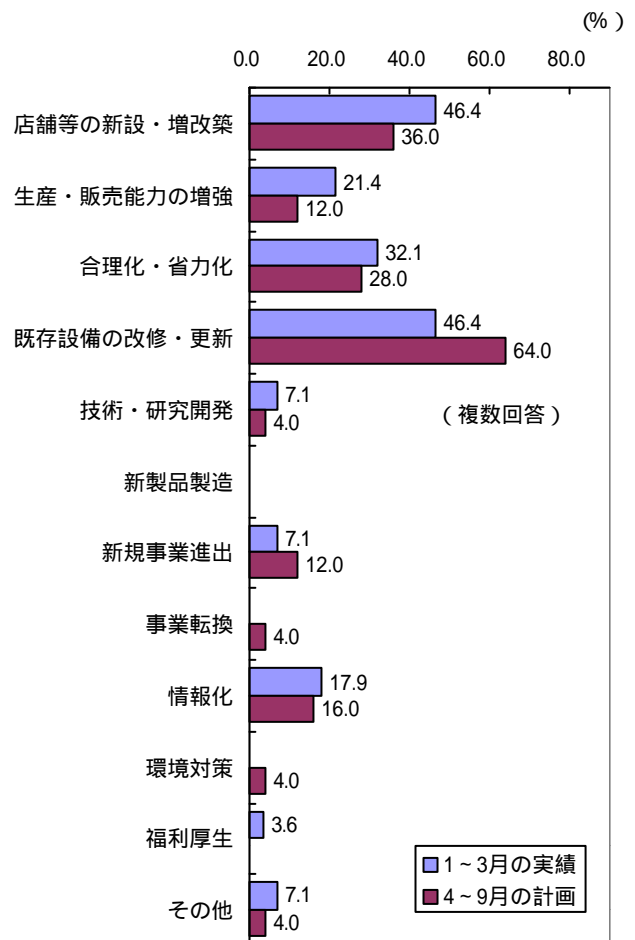
製造業の 1～3 月期の設備投資目的は、「合理化・省力化」（45.5%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（36.4%）、「生産・販売能力の増強」（31.8%）、「新製品製造」（31.8%）、「技術・研究開発」（29.5%）が続いている。

一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」及び「既存設備の改修・更新」（46.4%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（32.1%）、「生産・販売能力の増強」（21.4%）となっている。

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別 D I

(本文未掲載分の主な指標)

【1~3月期：対前期比、4~6月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	15.8	7.9	43.1	35.6	0.0	1.6	29.6	22.9	19.4	17.4	9.5	7.5
製造業	14.6	7.6	42.0	35.7	7.0	9.6	26.8	15.3	16.6	13.4	8.9	7.0
食料品	8.3	0.0	41.7	41.7	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3
繊維製品 (靴下)	15.0	10.0	45.0	35.0	2.5	5.0	30.0	5.0	10.0	2.5	12.5	5.0
木材・木製品	8.3	4.2	41.7	33.3	8.3	4.2	37.5	20.8	8.3	8.3	16.7	8.3
医薬品	26.9	15.4	53.8	46.2	15.4	30.8	57.7	42.3	23.1	30.8	3.8	3.8
プラスチック製品	9.1	0.0	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	36.4	18.2	18.2	0.0
その他の製造業	9.5	19.0	42.9	33.3	38.1	61.9	14.3	0.0	9.5	9.5	9.5	4.8
非製造業	21.3	17.0	34.0	34.0	19.1	17.0	14.9	27.7	19.1	17.0	10.6	17.0
卸売業	17.7	8.3	44.8	35.4	11.5	11.5	34.4	35.4	24.0	24.0	10.4	8.3
小売業	40.0	25.0	35.0	40.0	5.0	20.0	55.0	10.0	15.0	10.0	20.0	5.0
建設業	23.8	9.5	42.9	38.1	4.8	4.8	33.3	52.4	28.6	23.8	19.0	23.8
不動産業	7.1	14.3	42.9	42.9	7.1	14.3	35.7	71.4	21.4	42.9	7.1	21.4
サービス業	12.5	12.5	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0
その他の非製造業	10.5	5.3	47.4	26.3	26.3	26.3	26.3	36.8	36.8	42.1	15.8	5.3
近隣他府県(全産業)	14.3	7.1	42.9	14.3	28.6	0.0	7.1	21.4	14.3	21.4	7.1	28.6
	16.7	8.3	36.1	25.0	2.8	19.4	38.9	48.0	13.9	16.7	8.3	13.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2003年3月中旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：665先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：289先(有効回答率43.5%)

<回答企業の都道府県別内訳>

奈良県 253先：87.5%
 近隣他府県 36先：12.5%
 大阪府 8先、和歌山県 12先、
 京都府 13先、三重県 3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	253	100.0	20.6	16.6	27.7	15.0	17.0	3.2	7.5	7.1	46.2	34.0	5.1
製造業	157	62.1	19.7	15.9	29.3	16.6	17.2	1.3	10.8	5.7	47.8	31.2	4.5
食料品	12	4.7	0.0	8.3	33.3	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7
繊維製品 (靴下)	40	15.8	17.5	15.0	35.0	20.0	10.0	2.5	12.5	5.0	55.0	27.5	0.0
木材・木製品	24	9.5	16.7	8.3	29.2	25.0	16.7	4.2	16.7	4.2	54.2	25.0	0.0
医薬品	26	10.3	61.5	15.4	11.5	3.8	7.7	0.0	26.9	0.0	53.8	19.2	0.0
プラスチック製品	11	4.3	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1	27.3	63.6	0.0
その他の製造業	21	8.3	4.8	19.0	42.9	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8	57.1	23.8	9.5
非製造業	47	18.6	12.8	19.1	25.5	17.0	25.5	0.0	8.5	8.5	42.6	34.0	6.4
卸売業	96	37.9	21.9	17.7	25.0	12.5	16.7	6.3	2.1	9.4	43.8	38.5	6.3
小売業	20	7.9	20.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
建設業	21	8.3	23.8	4.8	9.5	9.5	38.1	14.3	4.8	9.5	42.9	38.1	4.8
不動産業	14	5.5	7.1	42.9	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	42.9	50.0	7.1
サービス業	8	3.2	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0
その他の非製造業	19	7.5	15.8	10.5	26.3	21.1	15.8	10.5	0.0	15.8	52.6	15.8	15.8
近隣他府県	14	5.5	14.3	28.6	21.4	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	35.7	50.0	7.1
	36	100.0	30.6	27.8	22.2	8.3	8.3	2.8	5.6	8.3	47.2	33.3	5.6